

マレーシアにおける犯罪事情

目次

- 一 はしがき
- 二 マレーシアという国
- 三 刑事司法体制
- 四 犯罪情勢
- 五 麻薬問題
- 六 麻薬対策
- 七 麻薬治療
- 八 施設収容
- 九 あとがき

柳 本 正 春

一 はしがき

一九九三年一月、二週間ほどマレーシアの首都クアラルンプールに滞在する機会をえた。初めの一週間は、国連NGOのアジア刑政戡団（The Asia Crime Prevention Foundation）^①の世界大会とマレーシア刑政戡団の創立式典が、マハティール首相出席のもと、新装なったばかりの、クラウン・プリンス・ホテルで行われた。筆者は、アジア刑政戡団の学術評議員の資格でこれに出席した。ここでの討議は「刑事司法における市民の参加」をテーマとして実施された。

次の一週間は、同ホテルで行われたアジア極東犯罪防止研修所^②（UNAFEI）と国際協力事業団（JICA）の共同主催によるジョイント・セミナーに参加することになった。このジョイント・セミナーは、一九八一年以降、過去一三回すでに実施されており、アジア地域の諸国に対して、日本を始めとした諸国の専門家を現地に派遣し、その開催国の専門家を多数集めて研修するものである。このセミナーには、筆者はパネリストとして参加した。

クアラルンプールで行われた今回のジョイント・セミナーは、マレーシア警察との共催で実施されたが、そのテーマは「組織犯罪に対する効果的な対抗方策」というものであった。その内容は、四日間にわたって、日本とマレーシアの刑事司法専門家がトピックごとに、実状を説明し討議するという形で進行的だった。参加者は、警察、検察、裁判、行刑、保護などの刑事司法専門家のみならず、教育、宗教、福祉などの分野からも、多くの専門家が参加するということであった。

この小論は、これら二つの会合を説明するものではなく、この二週間の滞在中に集めた資料や刑事司法専門家達との討論や余談などで得たものを中心に、マレーシアの犯罪事情とそれに対する刑事司法の姿勢などを論

じようとするものである。

(1) アジア刑政賊団は、一九八二年二月に発足した賊団で、刑事政策の広い分野で各種の活動を目的として設立されている。なかでも「アジ研」の活動を賊政的に援助しながら、国際研修に参加する諸外国からの刑事専門家達に対する援助を中心に国の内外で活動している。一九八九年には税法上の特別措置を受ける賊団法人となり、一九九一年には国連ZCOと認定されている。この結果、この賊団の代表者は、犯罪とその対策および関連分野での国連内の諸会議に出席して、文書や口頭で意見を表明することができる諮問的地位を与えられている。また海外では、「アジ研」卒業生を中心にして、この賊団の支部が、すでに、インドネシア、パキスタン、ネパール、マレーシアなどにあり、現在フィリピン、タイ、スリランカなどで、支部設立の準備が進められている。

(2) 国連アジア極東犯罪研修所 (UNAFI, The United Nations Asia and Far East Institute For the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders) は一九六一年に日本政府と国連との協定書によって設立された、アジア地域における刑事司法専門家のための研修機関であり、一九七〇年以降は、日本政府によって運営されている。この研修所は、法務省の国際研修機関として、法務総合研究所の国際研修協力部が実施している。一年間に三ヶ月研修を二回、一ヶ月研修を一回実施し、現在では範囲をひろげ、アジア地域のみでなく、アフリカ、中東、南米、東欧まで援助をしている。一九六二年以降、すでに九四回の研修が行われ、七〇数ヶ国から二、二〇〇名以上が参加している。

二 マレーシアという国

マレーシアは面積が日本とほぼ同じで、人口一、九〇三万人で、一四州からなる連邦制の立憲君主国である。国王は、主要九ヶ州のサルタン（州王）が互選で五年ごとに交代することになっている。国王は元首として存在するが、政治的実権は、行政府の長である首相の手にある。人種の構成比を見ると、マレー系六一%、中国系二九%、インド系九%、その他一%となっている。首都クアラルンプールの人口は一二〇万を超えている。

使用される言語はマレー語を公用語としている（一九五七年）が、一九八〇年代に至って初めてマレー語による教育が、大学にまで実施されるようになったのが実態である。各民族は、家庭では、それぞれの母国語を話し、学校ではマレー語で教育を受け、それぞれ違った宗教を信じ（マレー人はイスラム教、中国人は道教、佛教、儒教など、インド人はヒンズー教）、異なる食習慣で生活しているようである。共通語としては英語が広く利用されている。特に、社会のエリート層と言われる人びとは、人種に関係なく、小学から大学まで英語で教育を受けたものが多く、マレー語よりも英語が上手というケースも珍らしいことではない。今度の会議や討論を経験して分ったことに、マレーシア指導層の人びとにとって、英語による討論は、自国語による討論と同じであるということがある。マハティール首相の場合も、マレー語よりも英語の方が流暢のように思えた。

独立（一九五七年）以来、マレーシアの経済は中国人によって握られていたが、貧富の差が、一九六九年五月一六日の反中国人暴動を呼んだ。そのことを契機にして、マレーシア政府は、マレー人中心の国家体制を作り上げるべく、新南国（ルク・ネガラ）発表（一九七〇年）し、一九七一年の国会で、マレー人の特権を規定し、国語としてマレー語を採用し、マレー文化を中心として国を作ることを宣言した。これに対して中国人やインド

人の不満はかなりのものがあるが、その不満が政治運動にまでは発展していない。この国では、マレー人が主人で権力を持ち、中国人およびインド人は社会的には従層的位置にいるようである。しかしながらマレーシアの経済を動かしているのは依然として中国人であり、もっとも豊かな生活をしているのは間違いもなく彼らである。

そしてこの国を訪れた多くの人びとが異句同音に語ることは、この国のもっている明るさである。恵まれた自然資源、国土の割に少ない人口、活発な経済活動、外国資本の流入、指導者層の高い能力など、近い将来、最も豊かな国の一つに成長することを誰もが感じるようである。複合民族国家として特殊な問題をかかえているようであるが、現在までのこの国の指導者には、他の多くのイスラム諸国にみられるような狂信的なものは少なく、非常にプラグマティクな思考と政策が感じられる。⁽¹⁾

(1) マレーシアの全体像の紹介としては、多くの本が出版されているが、次のようなものを参照されたい。

ザイナル・タリン編鈴木佑司訳「マレーシアの社会と文化」一九八一年 勁草書房、綾部恒雄・永積昭編「もっと知りたいマレーシア」一九八三年 弘文堂、アジア地理研究会編「変貌するアジア」一九九〇年 古
今書院、「世界国勢図会」一九九二—一九九三 国勢社 一九九三年。

三 刑事司法体制

ポルトガルおよびオランダに次いでこの国を侵略したイギリスは、十八世紀末から一九五七年まで一五〇年にわたって支配していたが、このことが、現在の政治体制や立法、司法、行政の在り方にも大きな影響を与えている。刑事司法体制について簡単に説明したい。

警察 イギリスと同じように警察は内務省に属しているが、警察の組織、人事などは中央集権的色彩が強い。しかも現在、首相が内務大臣を兼任しているとのことであるが、これでは警察が政治的に運営されるおそれが感じられる。もっとも組織としては独立した警察委員会 (Police Force Commission) が存在し、警察官等の人事を公平にやるタテマエにはなっているようである。一方、この国の警察は、日本のそれと違って、沿岸警備、航空警備、特別機動活動、戦闘活動なども行うということで、先進諸国に比較すると警察人員が多く、七万人をこえている。人口比にすると一人の警察官あたり二五〇人前後となっている (先進諸国では大体五〇〇人に一人前後)。

この国の警察は、一九八五年以前のイギリスと同じように、刑事訴訟法により、ある特定の犯罪について (窃盗、強盗など) 公訴権が与えられている。そのために公判担当官 (Prosecuting Officer) が約二〇〇名ほどおかれている。この内、法曹資格をもつものは一〇名ほどである。

検察 公訴を提起しそれを維持するための組織として検察官制度があるが、日本の場合と異なり、独占的に起訴権限を有しているものではない。前記のように警察官も起訴することができるが、その外、特別に公訴権を認められた公務員がいたり、政府組織の職員が特定の犯罪について起訴したり、身体犯および財産犯については、

被害者自らも起訴ができる（私人訴追の制度）こととなっている。このことなどから考えると、検察官が起訴を行うのは複雑な法律的に問題のあるものなどに限定されるようである。

裁判 裁判所は最高裁、高裁、地裁の三審制が設けられているが、その他に、治安裁判所 (Magistrate Court) と少年裁判所がある。治安判事には第一級と第二級があり、犯罪の軽重に由り管轄を異にしている。法定刑に死刑を含む事件については、裁判は陪審制（七名）で行われる。しかしながらサバおよびサラワク州では陪審に代えて二名の参審員 (Assessor) が裁判官と席し、審判を行うことになっている。

少年裁判所は、一〇歳以上、一八歳未満の少年の事件を管轄する。ただし法定刑に死刑を含む事件などは除外されている。第一級の治安判事が市民の参審を得て裁判することになっている。このほか、両当事者がマレー語を話す者の事件を取り扱う地区裁判所 (Penghulu's Court) や、原住民の争いを管轄する原住民裁判所などがある。このほかイスラム教国の特色として回教裁判所があるが、これは回教徒の親族、相続、回教道徳違反などに限定された事件を取り扱う。

総じてマレーシアの刑事司法体制はイギリス風の内容をもっているといえるが、民族の多様性ということもあり、その組織、運営に地域の特殊性を認めており、全国を一つの考え方で統一するという方針は持っていないようである。訴追手続なども、大陸法的というよりは、英米法的な色彩が感じられる。しかし、予審判事制度は存続している。

行刑・保護 成人行刑は、警察と同じく内務省に設置された行刑局が管轄する。少年の施設利用については社会福祉省 (Department of Social Welfare) が七つの少年院 (Approved School) を設けてその責に応じてい

る。また少年に対する保護観察（プロベーション）もこの社会福祉省によって実施されている。この国では、民間人による刑務所の視察・調査を定期的に実施するために刑務所視察委員会（The Board of Visiting Justice）がある。⁽¹⁾

注

（1）この項の説明には、宇津呂英雄編著「アジアの刑事司法」有斐閣、一九八八年、一八三頁～二一五頁、杉田就「マレーシア」を参照した。

四 犯罪情勢

マレーシアの犯罪統計は、国際的に使用されている指標犯罪（Index Crime）方式を採用しており、凶悪犯罪（Violent Crime）と財産犯罪（Property Crime）に大別して作成されている。一九八九年から一九九一年までの推移を左表にみることができる。

表1 罪種別認知件数

| 罪 種 | | 89年 | 前年比 | 90年 | 前年比 | 91年 | 前年比 |
|-------|------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 凶 悪 犯 | 殺 人 | 322 | -6.94% | 313 | -2.79% | 415 | +32.59% |
| | 殺人未遂 | 24 | -45.45% | 32 | +33.33% | 31 | -3.12% |
| | 火気使用集団強盗 | 65 | -23.53% | 46 | -29.23% | 58 | +26.09% |
| | 非火気使用集団強盗 | 345 | -18.82% | 334 | -3.19% | 350 | +4.79% |
| | 火器単独強盗 | 644 | -16.36% | 644 | 0% | 632 | -1.86% |
| | 非火器単独強盗 | 4,491 | -19.92% | 4,793 | +8.46% | 4,769 | -0.50% |
| | 強 姦 | 576 | -5.73% | 638 | +10.76% | 706 | +10.66% |
| | 傷害→重度のもののみ | 2,475 | -5.39% | 2,583 | +4.36% | 2,557 | -1.01% |
| | 小 計 | 8,870 | -14.83% | 9,383 | +5.78% | 9,518 | +1.44% |
| 窃 盗 犯 | 昼間侵入窃盗 | 3,550 | -9.21% | 4,311 | +21.44% | 4,291 | -0.46% |
| | 夜間侵入窃盗 | 13,410 | -15.45% | 14,323 | +6.81% | 13,218 | -7.71% |
| | 自動車盗（貨物） | 595 | -9.57% | 634 | +6.55% | 812 | +28.07% |
| | 自動車盗（乗用車） | 3,188 | -7.38% | 2,309 | -27.57% | 2,545 | +10.22% |
| | オートバイ盗 | 10,286 | -14.62% | 9,933 | -3.43% | 9,440 | -4.96% |
| | 自転車盗 | 2,525 | -20.04% | 2,200 | -12.87% | 2,039 | -7.32% |
| | その他の窃盗 | 23,042 | -20.51% | 25,427 | +10.35% | 24,076 | -5.31% |
| | 小 計 | 56,596 | -16.85% | 59,137 | +4.49% | 56,421 | -4.59% |
| 合 計 | | 65,446 | -16.58% | 68,520 | +4.66% | 65,939 | -3.77% |

表2 罪種別犯罪発生率（人口10万人当たりの認知件数の比率）

| 罪 種 | | 89年 | 90年 | 91年 | 90年日本（参考） |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 凶 悪 犯 | 殺 人 | 1.91 | 1.79 | 2.30 | 殺 人1.0 |
| | 殺人未遂 | 0.14 | 0.18 | 0.17 | |
| | 火器使用集団強盗 | 0.39 | 0.26 | 0.32 | 強 盗1.3 |
| | 非火器使用集団強盗 | 2.05 | 1.91 | 1.94 | |
| | 火器使用単独強盗 | 3.83 | 3.68 | 3.51 | |
| | 非火器使用単独強盗 | 26.27 | 27.39 | 26.49 | |
| | 強 姦 | 3.42 | 3.66 | 3.92 | 1.3 |
| | 傷 害 | 14.72 | 14.76 | 14.21 | 15.6 |
| | 凶悪犯計 | 52.74 | 53.62 | 52.88 | 19.2 |
| 窃 盗 犯 | 昼間侵入窃盗 | 21.11 | 24.63 | 23.84 | 侵入窃盗 |
| | 夜間侵入窃盗 | 79.73 | 81.84 | 73.43 | 184.0 |
| | 自動車盗（貨物） | 3.54 | 3.62 | 4.52 | 乗物盗 |
| | 自動車盗（乗用車） | 18.95 | 13.19 | 14.12 | |
| | オートバイ盗 | 61.16 | 56.76 | 52.44 | |
| | 自転車盗 | 15.01 | 12.57 | 11.33 | 557.4 |
| | その他の窃盗 | 137.00 | 145.29 | 133.76 | 426.3 |
| | 窃盗犯計 | 336.49 | 337.92 | 313.35 | 1,167.7 |
| 合 計 | | 389.23 | 391.54 | 366.33 | 1,186.9 |

表3 罪種別主要犯罪検挙率

| | 89 | | 90 | | 91 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 検挙件数 | 検挙率 | 検挙件数 | 検挙率 | 検挙件数 | 検挙率 |
| 殺人 | 191 | 59.32% | 149 | 47.60% | 184 | 44.34% |
| 殺人未遂 | 12 | 50.00% | 17 | 53.13% | 9 | 29.03% |
| 火器使用集団強盗 | 8 | 12.31% | 7 | 15.22% | 10 | 17.24% |
| 非火器使用集団強盗 | 67 | 19.42% | 66 | 19.76% | 58 | 16.57% |
| 火器使用単独強盗 | 91 | 14.13% | 51 | 7.92% | 54 | 8.54% |
| 非火器使用単独強盗 | 534 | 12.08% | 529 | 11.04% | 490 | 10.27% |
| 強姦 | 413 | 71.70% | 430 | 67.40% | 435 | 61.61% |
| 傷害 | 1,163 | 46.99% | 1,260 | 48.78% | 1,296 | 50.68% |
| 凶悪犯計 | 2,479 | 27.95% | 2,509 | 26.74% | 2,536 | 26.64% |
| 昼間侵入窃盗 | 471 | 13.27% | 459 | 10.65% | 465 | 10.84% |
| 夜間侵入窃盗 | 1,262 | 9.41% | 1,086 | 7.58% | 1,019 | 7.7% |
| 貨物自動車盗 | 114 | 19.16% | 115 | 18.14% | 135 | 16.62% |
| 乗用自動車盗 | 679 | 21.30% | 1,456 | 63.06% | 522 | 20.51% |
| 自動二輪車盗 | 1,913 | 18.60% | 1,620 | 16.31% | 1,389 | 14.71% |
| 自転車盗 | 288 | 11.40% | 195 | 8.86% | 211 | 10.35% |
| その他の窃盗 | 4,590 | 19.92% | 4,473 | 17.59% | 4,163 | 17.29% |
| 窃盗犯計 | 9,317 | 16.46% | 8,404 | 14.21% | 7,904 | 14.01% |
| 主要犯罪合計 | 11,796 | 18.02% | 10,913 | 15.93% | 10,440 | 15.83% |

表 4 主要犯罪認知件数

| 年 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 認 知 件 数 | 67,806 | 73,760 | 77,939 | 89,224 | 95,159 | 85,248 | 78,479 | 65,466 | 68,520 | 65,939 |
| 前 年 比 % | — | 8.8 | 5.8 | 14.5 | 6.7 | -10.4 | -7.9 | -16.6 | 4.7 | -3.8 |
| 経済成長率% | | 3.9 | 6.7 | -1.5 | 2.5 | 5.6 | 9.5 | 8.6 | 11.5 | 8.8 |

表一、二、三、四⁽¹⁾に加えて、当局の発表したその他の犯罪統計などを見て感ずるところは次のとおりである。

① 一般的に平穩な国民性と理解されている割には殺人、強盜、強姦の発生率が高い。

② 財産犯の発生率が低い。これはこの国がまだ豊かでない証拠なのか、警察への通知率が低い故なのか不明である。

③ 犯罪検挙率が非常に低い。殺人のような場合でも五〇%未満であることは先進国では考えられないことである。しかし財産犯罪の検挙率が低いのは各国共通のものである。

④ 認知件数にみる全犯罪発生率は、人口一〇万人に対して四〇〇件未満ということで、日本の $\frac{1}{3}$ 以下であり、欧米諸国の $\frac{1}{3}$ 以下ということであるが、これは東南アジア地区に対する日本人の理解に反するものである。われわれの理解が誤っているのか、この数字が不正確なのかは不明である。

⑤ 凶悪犯罪の発生率がこの国は異常に高い感じを受けるが、この凶悪犯は、首都クワラルンプールとその隣接州であるセランゴールの二つの地区で全件数の四七%を占めていることでも分るように都市地区に集中しているようである。加えて、ペナン（観光および工業地）およびジョホール（シンガポールの近接地）の

二つの地区を除けば、その他の地区の凶悪犯発生率は日本以下となる。ただボルネオ島の最北端でヒリッピンに最も近いサバ州は例外で殺人事件発生数が異常に高くなっている。

⑥ 賭博犯罪の認知件数は、一九八九年以降減少しているが、それでも年間一万人が検挙されている。これは違法な「くじ」(特にナンバリング)が大半を占めている(政府は賭博に禁止的ではなく首都には公認のカジノが近くの山頂にある)。

⑦ 一九八六年をピークとして、マレーシア国の犯罪問題は落ち着きを見せている。これは犯罪総数のみならず、人口一〇万当りの犯罪発生率でも同様である。一九八一年に五一二であったものが、一九八六年に六一〇に達し、一九九一年では三六六となっている。

⑧ 犯罪問題でこの国最大の悩みは、麻薬の犯罪であるが、項を改めて説明したい。

このようなマレーシアにおける犯罪現象に影響を与えた要素としては多くのものが考えられるが、警察庁長官のスピーチから次のような事が発表されている。¹²⁾

- ① 田舎から都市地区への人口流動。
- ② 麻薬問題。
- ③ 一九八六年から一九八八年までの不景気時代における失業問題。
- ④ 売春、賭博、麻薬密売、高利貸、所場代稼ぎ、などに従事する組織犯罪。
- ⑤ 犯罪者の再犯。

⑥ 違法移民の問題。

また、防犯の責任者当局である警察関係者の指摘する防犯上の問題点としては次のような事項が述べられている。

- ① 警察官数の不足から、犯罪多発地域に対する警戒強化ができないこと。
- ② 警察官による、公衆からの情報収集効率の低さ。
- ③ 職を求める外国人の流入をもたらした新工業地域の完成。
- ④ 二五〇マレーシアドル（約一万三千円）未満の盗難の届出が少ないこと。
- ⑤ 隣人、地域住民の相互協力意識の欠落により反社会的行為等の発生が看過されていること。
- ⑥ 財産、住居、交通に対する、住民の安全意識の低さ。
- ⑦ 金儲け主義の国民の増加^⑧。

この両者の説明では、この国の離婚率の高さが、少年非行などの理由として挙げられていないのが不思議であった。この国の離婚率は非常に高く（特にマレー人間で）、アメリカよりも高いとさえ言われているが、そのことが犯罪発生率に影響を与えているとの認識を政府高官はもっていないようである。これは、マレー人の風俗習慣の在り方が先進国と違うところから来ていることによるのかも知れない。

- ① これらの統計表は、在マレーシア日本大使館作成（平成四年七月）にかかる「マレーシアの犯罪情勢」から利用した。なお、英文によるアジア地域の犯罪統計は、前記アジア刑政財団の Asia Crime Report, No 1,

(Jan., 1993, Tokyo) が適切である。

(2) 一九九二年三月、東京帝国ホテルで行われたアジア刑政財団の記念式典で行われたマレーシア警察庁長官オマール氏のスピーチの内容によった。Tan Sri Hanif Omar, "Current Status on Crime Trends and Criminal Justice in Malaysia", 1992, march.

(3) 前記「マレーシアの犯罪情勢」二二頁。

五 麻薬問題

マレーシアにおける麻薬問題は一九世紀初頭のイギリスによる中国人とインド人の労働移入にまでさかのぼることができる。この時期すでにイギリスは植民地における阿片の専売制を確立し、移入労働者に対する阿片の販売で莫大な利益を得ていた。またインドにおいては、大麻の吸引は長く庶民の娯楽として定着しているものであった。一九二四年、阿片の販売は禁止されたが、医者の方箋による入手は可能であった。そして一九四五年に至って初めて全面的に禁止されたのである。また同時に大麻も禁止されている。

自ら麻薬を産出することのないこの国で、この問題が表面化したのは、ヴェトナム戦争当時、米兵の娯楽センタールとなったことによるものと理解されている。先ず、大麻が米兵によってもたらされ、それに続いてモルヒネとヘロインが広く使用されるようになった。一九八五年には、麻薬取引とその吸引がピークに達したのである。その後、その数字が減少していたが、ここ数年、依然として、大きな社会問題で在り続けている⁽⁴⁾。ここで、この数年の薬物押収量および逮捕人員を紹介する。

表 6 薬物押収収量

| | 89 | 90 | 91 |
|---------|-----------|----------|----------|
| 生 ア ヘ ン | 670.69kg | 128.45kg | 71.60kg |
| 精製アヘン | 8.71kg | 4.89kg | 3.37kg |
| モ ル ヒ ネ | 0.24kg | — | 0.01kg |
| ヘ ロ イ ン | 265.96kg | 154.69kg | 214.56kg |
| 大 麻 | 1300.97kg | 982.41kg | 755.46kg |
| 抗 精 神 剤 | 116,119錠 | 44,498錠 | 60,122錠 |

表 7 逮捕人員

| | 89 | 90 | 91 |
|---------|--------|--------|-------|
| 密 売 | 680 | 779 | 630 |
| 所 持 | 950 | 1,523 | 1,383 |
| 大 麻 栽 培 | 8 | 6 | 14 |
| そ の 他 | 9,138 | 8,653 | 7,424 |
| 合 計 | 10,776 | 10,961 | 9,451 |

政府刊行物の数字によれば、この国の登録された麻薬中毒者の数は常に一〇数万にのぼり、それ以外のものを含めると一五万人から二〇万人といわれている。その内約八〇％がヘロイン中毒者で、八％がモルヒネ、七％が阿片中毒者とのことである。⁽³⁾

現在、マレーシアにおける麻薬問題の特色としては次のことが言われている。

① 一九六〇年代後半から中毒者が若年化している。

② 麻薬の中でも最も危険なヘロイン中毒者が増えている。

③ いわゆる「黄金の三角地帯」(“Golden Triangle”)の「ケシ」栽培地に近すぎる。

④ マレーシアが、違法麻薬交易の中継場所もしくは集配所として使われている。⁽⁴⁾

注

- (1) UNAFEI, "Drug Control in Asia", 1989, pp. 80—81.
- (2) 前記「マレーシアの犯罪情勢」一九頁。
- (3) UNAFEI前記九〇頁、ただし、正式に医者に登録され医者から治療の一環として麻薬を入手し得るもの
数は、約一万五、〇〇〇人ぐらいである。
- (4) UNAFEI前記九二頁。

六 麻薬対策

イギリス流麻薬コントロールの方法は、どちらかと言うと、アメリカのそれと違って厳しいものではない。そのような方法を取っていたマレーシアも、麻薬問題が一向に解決しないことに業を煮やした政府は、一九五二年、危険麻薬法(The Dangerous Drugs Act)を通過させた。その後、七五年、八四年、八六年、八八年に改正されたこの法律は、世界で最も厳しい刑罰を用意していることで知られているが、警察や税関に、一定の手続を得て、通信・電話の傍受を認めたり、一定以上の麻薬を所持していること自体で販売の意図を推定したり(被疑者に反証の举证責任が転嫁)する規制をも用意している。⁽¹⁾

一九八六年の改正では、小量保持者には「答打ち」を認めることとし、一定量以上の者には、必要的に最低一〇回の「答打ち」を科すものとしている。また拘禁刑を科す場合は必要的に「答打ち」を併科するものとしている。

しかしながら、一五グラム以上のヘロインまたはモルヒネを所持して発見された場合は、必要的に死刑を科すという規定 (Section 39B) は、事実上どのように運営されているのであろうか。三年間の統計では、この容疑で逮捕され起訴された者は次のとおりである。⁽²⁾

一九八八年——五五六

一九八九年——六八八

一九九〇年——八二八

必要的に死刑が用意されている犯罪容疑者の数が非常に多いのに驚くが、その執行数は必ずしも多くないようである。一九九一年三月三日の調査によれば、三九Bの規定により逮捕された者の総数は過去五、二五七名にのぼるが、この内、一九七五年から一九九一年までに一二七名が、有罪が確定し、実際に執行されている。そして二六五名が上訴中であるとのことである。過去に上訴したもの内、四八名が無罪となっている。⁽³⁾ 死刑が執行された者の人種別内訳は次のとおりである。⁽⁴⁾

表8 死刑が執行された者の人種別内訳

| マレーシア人 | | 外 国 人 | |
|--------|----|---------|----|
| マレー系 | 20 | オーストラリア | 2 |
| 中国系 | 69 | シンガポール | 6 |
| インド系 | 5 | インドネシア | 6 |
| | | タ イ | 5 |
| | | フィリピン | 9 |
| | | イギリス | 1 |
| | | 香 港 | 8 |
| 計 | 94 | 計 | 34 |

る。^⑤これは手続に法律上の問題もあり、実施上に乱用の危険性があり、欧米やわが国では考えられない制度である。この対象者はこの措置に不服を申し立てることができるが、その申立先は、裁判所ではなく、三人の委員からなる特別な審議会となっている。これは、一九六九年の暴動鎮圧のために設けられた緊急一時的立法措置と同じものであるが、同法が非常に効果的であったことから、麻薬対策にも利用されたものである。この法律の適用状況は左のとおりであるが、その利用度はかなりのものである。^⑥

このような厳しい法律を作っても、死刑が安直に科されるわけではないようである。三九Bの規定適用に関しては裁判所の証拠認定が厳格に行われることから、検察側が有罪を勝ち取ることがかなり難しいことのようにである。このように法廷をくぐり抜ける密売者を押え込むために、一九八五年特別予防対策法(The Dangerous Drug (Special Preventive Measures) Act, 1985)が制定された。これは密売のリーダーや資金提供者達を対象としたもので、行政的予防拘禁(拘束)とも言える制度である。内務大臣の行政的命令で対象者を逮捕したり、予防拘禁したりすることができることになっている。最初の期間は二年間で、その後二年間の制限つきで無期限に延長できる仕組であ

表 9 予防措置としての拘禁、居住地指定人員

| | 89 | 90 | 91 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 拘 禁 | 835 | 963 | 1,373 |
| 居 住 地 指 定 | 24 | 77 | 102 |
| 居住地指定の延長 | 193 | 342 | 485 |
| 合 計 | 1,052 | 1,382 | 1,960 |

これに加えて一九八八年には、国連条約に沿った麻薬犯罪によって得た利益を没収する新法が制定された。これは、わが国に一九九一年導入された麻薬二法に類似しているので説明を省略する。わが国の立法より強力な点は、通信の傍受を認めている点である。

注

- (1) Hanif bin Omar, "The Current Drug Situation in Malaysia", Drug Control in Asia, UNAEFI, 1989 pp. 83—84.
- (2) M. Isa. bin Abdul Wahab, "Anti Drug Efforts in Malaysia", Report for 1991 and Resource Material Series No41, UNAEFI, April 1992, p. 124.
- (3) 前記一二四頁。
- (4) 前記「マレーシアの犯罪情勢」二〇頁。
- (5) Hanif bin Omar 前記八五頁。
- (6) 前記「マレーシアの犯罪情勢」一九頁。

七 麻薬治療

麻薬密売は、厳罰主義である程度コントロールできるとしても、麻薬中毒者に対する政策としては、厳罰主義だけでは充分とは言えない。多くの麻薬中毒者をかかえるこの国は中毒者のための特別な処遇を考えざるを得ない。もともと麻薬中毒者の施設の管理者は保健省 (The Ministry of Health) であったが、一九七五年社会福祉省に移管されている。そして一九八三年には、この中毒者のための施設の管理は内務省にゆだねられた。ただし、この種の施設は行刑局の監督下にあるものでなく、麻薬治療処遇局である。この歴史は、麻薬中毒がどのように受けとられていたかの歩みを示している。保健省時代、中毒は個人の健康問題 (病理) と考えられ、社会福祉省時代は社会病理現象の一つと受け取られ、そして現在では、中毒問題は、以上の二つに加えて、社会の安全問題の一つと考えられるに至っているようである。特に密売者が巨万の富を得、経済界および政治の世界へ登場するに及んで、国家の基礎をゆるがす問題と考えられ始めているようである。そして中毒者の増加も大きな社会問題となっている。

前述した密売者で予防拘禁に付された者は島の特別な施設に収容されるが、一般の中毒患者はどのような処遇を受けるのであろうか。一九八三年の法 (The Drug Dependents (Treatment and Rehabilitation) Act) によれば次のとおりである。⁽¹⁾

- (一) 任意治療
 - (二) 検挙された中毒者のための強制治療
- そして治療 (処遇) は

(a) 治療処遇センターへの二年間の入所（一九八三年以前は六ヶ月）の上での治療、そして、その後三年間のアフターケアを受ける。または

(b) 二年乃至三年の保護観察官の社会内処遇（観察命令に付属する遵守事項違反の場合、施設処遇に付される可能性あり）を受ける。のいずれかである。

今日、このタイプの治療処遇センターは八ヶ所存在し、現員四、七〇五名である。この外に、民間組織による施設処遇も用意されており、その定員は四八〇名とのことである。

現在の隔離方式によるセンターの処遇方針は次のとおりである。⁽²⁾

① 中毒患者をできるだけ多く強制的に社会から隔離し、その汚染率を低くする。

② 医学的治療というよりは、規律ある生活環境の下、心身を訓練する方向を取る。軍隊生活類似の方法を取り入れる。

③ 自尊心と責任感を養成し、勤勉で道徳的で善良なる市民育成をめざす。

④ 作業を重要な日常生活の中心とする。

⑤ 釈放後の就職の機会を増大させる。

⑥ 民間ボランティアや地域社会資源をアフターケアに協力して貰う。

注

(1) Mohd. Yassin bin Haji Jaafar "Institutional Treatment of Offenders in Special Categories", Lecture at UNAFEL, May 21, 1991.

(2) Hanif bin Omar, 前記八八頁——八九頁。

八 施設収容

刑罰の適用状況は、厳密な意味においては、裁判所の判決統計を通じて理解すべきは当然のことであるが、施設収容に関する統計を二、三観察すれば、その概要が理解できるのではないかと思うので、次に数表を紹介する。

表10 各年における新入受刑者数とその年末の収用人員

| | | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 総合計 | 年間入所人員 | 11,661 | 17,912 | 29,575 | 52,237 | 51,376 |
| | 年 末 人 員 | 5,730 | 5,713 | 11,405 | 20,040 | 22,832 |
| 刑務所(25) | 入 所 人 員 | 10,541 | 17,050 | 28,841 | 51,480 | 50,373 |
| | 年 末 人 員 | 3,097 | 4,302 | 9,225 | 18,192 | 20,556 |
| | | (28.5) | (35.1) | (67.0) | (116.0) | (114.9) |
| H. G. S (4) | 入 所 人 員 | 216 | 251 | 319 | 285 | 294 |
| | 年 末 人 員 | 606 | 566 | 801 | 630 | 629 |
| M. R. C (3) | 入 所 人 員 | 208 | 332 | 402 | 436 | 407 |
| | 年 末 人 員 | 866 | 417 | 711 | 1,131 | 1,253 |
| C. P. C (4) | 入 所 人 員 | 696 | 279 | 96 | 1 | 118 |
| | 年 末 人 員 | 1,161 | 428 | 607 | 37 | 151 |
| D. R. C (1) | 入 所 人 員 | 1 | 1 | 117 | 35 | 184 |
| | 年末人員 | 1 | 1 | 61 | 50 | 243 |

注(1) () 内の数字は、人口10万人当りの拘禁率を示す。

(2)H. G. Sは、未成年者(14-18)で拘禁刑を受けたもののための施設。

(3)M. R. Cは、特別予防拘禁所で、ギャンググループなどが主体。

(4)C. P. Cは、国家保安上問題のある受刑者のための施設。

(5)D. R. Cは、麻薬更正センター。

(6)1990年の行刑統計による。

表11 有罪確定者の入所人員（1990）（犯罪名別、刑期別）

| | 合 計 | 6 月 未 満 | 3 年 未 満 | 6 年 未 満 | 6 年 以 上 | 終身刑 | 死 刑 | その他 |
|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|
| 移 民 法 犯 | 7,583 | 6,637 | 946 | | | | | |
| 麻 薬 法 犯 | 6,961 | 474 | 5,586 | 747 | 66 | 8 | 78 | 2 |
| 刑 法 犯 | 6,115 | 1,153 | 3,950 | 806 | 196 | 3 | 7 | — |
| 軽 罪 犯 | 883 | 691 | 191 | 1 | — | — | — | — |
| 交 通 犯 | 229 | 202 | 26 | 1 | — | — | — | — |
| 賭 博 犯 | 161 | 135 | 25 | 1 | — | — | — | — |
| 関 税 犯 | 116 | 43 | 73 | — | — | — | — | — |
| 銃 砲 犯 | 77 | 13 | 14 | 15 | 24 | 7 | 4 | |
| そ の 他 | 3,299 | 2,152 | 1,122 | 17 | 2 | 4 | 2 | |
| 合 計 | 25,424 | 11,500 | 11,933 | 1,588 | 288 | 22 | 91 | 2 |

注(1) 1990年の行別統計による。

この二つの統計表から分かることは、前述の犯罪発生総数が減少を示しているのに対して、収容人員が増加を続けていることである。人口一〇万人当たりの拘禁率は、一九七〇年の四倍となっている。これは、犯罪の質が悪化したのか、刑罰が厳しくなったのかの、いずれかであろう。または、その双方かも知れない。一九九二年末では、収容人員総数は、二一、七二四名で九〇年末より、一、〇〇〇人ほど減少している。

それに、麻薬中毒者が全収容人員の三〇％弱を占めており、それに中毒者で売人などを入れると実に全収容人員の四〇％近くにも達するようである。

また移民法違反の数が大きいのも目につく。事実、この国は、経済発展の速度の早さのため、労働力が不足する状態にあり、インドネシア、フィリピン、タイなどからの密入国者に悩まされて

いる。その数は、刑務所人口の二〇%をこえており、その中でも、インドネシア人はその六〇%に達している⁽¹⁾。この国の行刑制度を詳論することは避けるが、日本と比較して特異なものが一つある。それは受刑者に対する作業賃金である。民間業者を内部に入れて、受刑者を就業させる場合、その契約賃金の七〇%が受刑者個人にゆき、一五%が国庫へ、そして一五%が刑務所基金になるということである⁽²⁾。

注

(1) Mohd. Yassin Bin Haji Jaafar, UNAFEL Lecture, May 16, 1991, pp 6—10.

(2) 前記一八頁。なお、マレーシアの行刑事情については、川原富良「マレーシアの矯正事情」刑政一〇四巻五号、および後藤丈二「マレーシア矯正見聞録」刑政一〇四巻六号を参照されたい。

九 あとがき

アジア地域を訪れ、仕事や研究をした多くの人が、マレーシアという国の現状を賞賛し、この国の未来が非常に明るいという印象を、よく口にする。もちろん多民族国家の常として内政は複雑なものがあるようである。しかし、経済発展が目ざましい時期、そのようなものは、表面化しにくい。誰もが、その発展の恩恵を受けるからである。

しかし、マレー人優先の政治制度の下、政府機関などでは、組織の大小にかかわらず、その長はマレー人で、中国人およびインド人は次長どまりという現象を多くみるにつけ、中国人などの不満は大きいようである。また、大学入学、奨学資金および外国留学などの面でも、マレー人が優先するということで、その面でもマレー人以外

の不満の声を聞くことがあった。ただ、経済面では依然として中国人がその能力をフルに発揮しており、生活内容も、一般的にマレー人の平均的生活よりは高いようである。インド系住民の社会的地位は最も低く、その経済的生活内容も貧しいもののように見受けられた。

一九八〇年代以降、マハティール首相のリーダーシップのもと、この国は大きく変化している。有名な「Look East」政策をかかげ、のんびりしたマレー人の労働倫理観を変え、新しい経済立国を目ざしている。事実、多くのマレー政府の要人達からも、ここ一〇年くらいでマレー人気質が変わって、よく働くようになっていくという話を聞いた。マレー人にも、新しい欲望が生れ、その欲望をみたすために、働き始めたと軽口を叩く人もいた。物をほしがらなかったマレー人に、物欲が生じ、そのために勤労精神が生れたようである。街角にみる「Vision-20」の標示や文章および演説によく見聞する「二〇二〇」の言葉は、西暦二〇二〇年までに先進国の仲間入りを果たするというスローガンであるが、国が全体として目的意識をもって動き始めている実感があった。

このような情勢の中で、この国の犯罪事情を要約すると次のような特色をもっているのではなからうか。

- (一) この国の犯罪発生数は全体として低く、憂慮すべき状態ではない。
- (二) ただ、凶悪犯が都市およびその周辺に発生してその地域の問題となっている。
- (三) 最大の犯罪問題は麻薬問題である。中毒者は十五万人を数え、潜在的な患者を含めると三〇万とも五〇万といわれ、ひろがる密売者と中毒者の対応に追われている。

その対策としては、厳しい刑罰を用意しているものの、警察関係者の言によれば、死刑の適用が少なすぎるという過激な発言も聞かれた。そのために麻薬密売者を対象とした行政的な特別予防拘禁や居住指定などの、

荒っぽい制度も取り入れている。

(四) 麻薬中毒者に対しては、従来の治療的アプローチから、強制的かつ訓練的アプローチに変わり、罰的要素を強めている。

(五) 犯罪一般に対する対応の仕方としては、今回、討議した人の多くが警察関係であったこともあってか、刑罰の威嚇効果による犯罪の制圧を考えているとの印象を強く受けた。事実、刑務所の扉に大きく書かれた極彩色の警告の文字に死刑の威嚇効果を示すものがあって驚かされた。また入国カードには注意書として「警告、麻薬取引者はマレーシア法により死刑に処せられる」と印刷されており、旅行者をギョッとさせるものがある。また、この国は「苔打ち」の刑を維持しており、強姦罪とか児童虐待等に用いられているが、麻薬密売者には、拘禁刑に加えて、「苔打ち」刑が必要的に科されることになっている。

(六) この国は合法・違法の移民問題をかかえているが、これが犯罪発生や施設収容などの面でかなりの影を落している。政府高官ということだけでなく、中間監督官吏なども共かせぎの場合、メイドを使っているようであるが、その大部分は期限付きで渡来した外国人とのことであった。